

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

アサヒグループホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月13日

**【四半期会計期間】** 第95期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** アサヒグループホールディングス株式会社

**【英訳名】** Asahi Group Holdings, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 CEO 小 路 明 善

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

**【電話番号】** 東京03(5608)5116

**【事務連絡者氏名】** 財務部門ゼネラルマネジャー 坂 野 俊 次 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

**【電話番号】** 東京03(5608)5116

**【事務連絡者氏名】** 財務部門ゼネラルマネジャー 坂 野 俊 次 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
決算年月		自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,521,928 (584,553)	1,578,641 (573,577)	2,084,877
税引前四半期利益 又は税引前利益	(百万円)	134,255	162,047	196,984
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	93,783 (53,059)	116,502 (56,124)	141,003
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	228,109	90,734	323,211
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,049,896	1,194,431	1,145,135
資産合計	(百万円)	3,389,958	3,113,907	3,346,822
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	204.71 (115.82)	254.32 (122.52)	307.78
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	204.70	254.31	307.78
親会社所有者帰属持分比率	(%)	31.0	38.4	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	179,512	203,413	231,712
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△947,737	45,258	△885,823
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	825,720	△242,327	661,882
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(百万円)	109,610	61,217	58,054

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 4 前第4四半期連結会計期間(2017年度)及び第1四半期連結会計期間(2018年度)において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第94期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、アサヒグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（国際事業）

第1四半期連結会計期間において、PT Asahi Indofood Beverage Makmur、PT Prima Cahaya Indobeverages及びPT Tirta Sukses Perkasaの連結子会社3社につきましては、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の関係会社でありました青島啤酒股份有限公司及びPT Indofood Asahi Sukses Beverageの2社につきましては、第1四半期連結会計期間において株式の全てを売却しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」の（報告セグメントの変更に関する事項）をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクはありません。  
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～9月30日）における世界経済は、通商問題などに起因する先行きの不透明感が高まりましたが、米国や欧州の景気が、雇用者数の増加や個人消費の拡大などを背景に堅調に推移したほか、中国を始めとしたアジア諸国における景気が緩やかに持ち直したことなどにより、全体としては緩やかな回復が続きました。日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年に策定した「中期経営方針」のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化を軸としたブランド価値の向上を図るとともに、海外では、欧州を中心として、プレミアム化の推進による成長基盤の構築やシナジーの創出などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆5,786億4千1百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、利益につきましては、事業利益は1,680億4千5百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1,657億9百万円（前年同期比17.6%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,165億2百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

※ 事業利益（損失）とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

#### [酒類事業]

酒類事業につきましては、「イノベーションの推進による新たな価値創出でNo.1戦略の深化を目指す！」をスローガンに、ビール市場を中心として、新たな需要創出とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、ビールにおいて、後味の良さと冷涼感が特長の『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』の発売や欧州ブランド商品の展開開始など、新たな価値の提案強化を図りました。また、東京2020オリンピック競技大会のエンブレムを記載した「アサヒビールオリジナル東京2020オリンピック555mlジョッキ」<sup>\*1</sup>の展開などにより、業務用市場の活性化に取り組みました。新ジャンルにおいては、『クリアアサヒ プライムリッチ』において、芳醇でコクのある味わいと豊かな香りを強化するリニューアルを実施するなど、ブランド価値の向上に取り組みました。

ビール類以外の酒類については、RTD<sup>\*2</sup>において、果実1/2個分以上<sup>\*3</sup>の果汁を使用した『アサヒ 贅沢搾り』の発売や『ウィルキンソン・ハード』シリーズの商品ラインアップの拡充など、ブランドの育成に取り組みました。また、洋酒において、『ブラックニッカ ディープブレンド』のリニューアルを主軸に家庭での飲用需要の喚起を図ったほか、飲食店において『ブラックニッカクリア 樽詰めハイボール』を積極的に展開するなど、主力ブランドの強化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「よりスッキリした後味」へのリニューアルを実施したほか、ペットボトル商品の『アサヒ ドライゼロスパーク』を期間限定で発売するなど、新たな商品価値を提案しました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の酒類やアルコールテイスト清涼飲料の売上がそれぞれ前年実績を上回ったものの、ビール類の市場全体の縮小による販売数量の減少などにより、前年同期比3.9%減の6,708億2千2百万円となりました。

事業利益については、固定費全般の効率化に取り組みましたが、売上収益の減少により、前年同期比1.6%減の

840億8千6百万円となりました（営業利益は前年同期比4.0%減の780億7千8百万円）。

※1 アサヒビールは「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（ビール&ワイン）」です。

※2 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

※3 「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」より算出した、果物1個当たりの重量に占める果皮などを除いた果汁量の1/2相当量以上を使用しています。

#### [飲料事業]

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康機能領域での高付加価値商品の展開など、商品力強化による成長と更なる収益構造の改革に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで1970年代初頭に発売されていた『三ツ矢サイダー』の味わいを現代風にアレンジした『三ツ矢サイダー NIPPON』を発売し、『カルピス』ブランドでは、『カルピスソーダ』の発売当初の味わいを再現した『「カルピスソーダ」クラシック』を期間限定で展開するなど、ブランド力の強化に取り組みました。また、産地・品種を指定した国産果汁を使用した『特産三ツ矢』シリーズの商品ラインアップを拡充し、産地自治体との連携も活用した商品展開を推進しました。

健康機能領域においては、機能性表示食品『ウィルキンソン タンサン エクストラ』や『アサヒ からだ十六茶』など、主力ブランドを活用した高付加価値商品を発売し、市場における存在感の向上に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回りましたが、チルド飲料事業売却の影響により、前年同期比2.2%減の2,807億1百万円となりました。

事業利益についても、生産体制の最適化による製造原価の低減などに取り組んだものの、売上収益と同様の要因により、前年同期比0.1%減の319億3千5百万円となりました（営業利益は前年同期比2.7%増の300億1千6百万円）。

#### [食品事業]

食品事業につきましては、主力ブランドへの経営資源の集中や保有する素材・技術を活用した高付加価値商品の展開に加え、事業統合による最適生産・物流体制の構築により、持続的な成長基盤の育成に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、新フレーバーや期間限定の商品の発売や、広告・販促施策と連動した営業活動の積極的な展開などにより、ブランド力を強化しました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、プロテインパウダー『ディアナチュラアクティブ』を発売し、新たな市場に参入するなど展開領域の拡大に取り組みました。

ベビーフードについては、『グーグーキッチン』において既存商品のリニューアルの実施や商品ラインアップの拡充などにより、ブランド力の強化を図りました。また、シニア向け商品については、『とろみエール』を『バランス献立』シリーズとしてブランドを統一し、市場における存在感の向上に取り組みました。

フリーズドライ食品については、『いつものおみそ汁』や『The うまみ』の商品ラインアップを拡充するなど、主力ブランドの価値向上を図りました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主力ブランドを中心に好調に推移し、前年同期比1.8%増の838億8千1百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、製造原価の低減などにより、前年同期比4.4%増の93億1千7百万円となりました（営業利益は前年同期比10.2%増の93億5千6百万円）。

#### [国際事業]

国際事業につきましては、各事業の成長ポートフォリオの強化やプレミアム化の推進に加え、主力ブランドの地域横断的な展開によるシナジー創出などにより、「強い競争力を持つグローバルプレイヤー」を目指した成長基盤の拡大に取り組みました。

欧州事業については、西欧において、イタリアやオランダなどの母国市場で『Peroni』や『Grolsch』を中心に高付加価値商品の展開を強化したほか、第三国に主力ブランドを拡大展開するなど、プレミアム化を推進しました。中東欧においては、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Tyskie』など、各国の主力ブランドを中心とした販売促進活動の強化や固定費の効率化などにより、更なるブランド力の強化と収益性の向上を図りました。また、1月から自社製造を開始した『アサヒスーパードライ』は、西欧と中東欧の各国で販売を開始するとともに、ブランドの情報発信の強化に取り組むなど、シナジーの創出に取り組みました。



オセアニア事業については、飲料において、炭酸カテゴリーを中心に販売促進活動を積極的に展開することにより、市場における存在感の向上に努めました。酒類においては、低アルコール飲料の主力ブランドに集中した販売促進活動のほか、『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』などを軸に営業活動を積極的に展開し、プレミアムビールブランドの商品力の強化を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアにおける『ワング』や『カルピス』、ミャンマーの『Blue Mountain』など、自社ブランドを中心にラインアップの拡充や販売促進活動を強化することにより、ブランド価値の向上に努めました。

中国事業については、主力の『アサヒスーパードライ』に加えて、『Peroni Nastro Azzurro』と『Pilsner Urquell』の展開により、プレミアムビールブランドのポートフォリオを強化し、市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、中東欧のビール事業の新規連結効果<sup>※1</sup>に加え、欧州事業全体が好調に推移したことなどにより、前年同期比19.3%増の5,426億8千3百万円となりました。

事業利益については、主に欧州事業の売上収益が増加したことにより、前年同期比50.6%増の763億9千1百万円となりました（営業利益は、前年同期比71.9%増の613億2千9百万円）。

※1 中東欧のビール事業の業績は前年4月から取り込んでおります。

#### [その他事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比3.0%増の811億6千3百万円となりました。

事業利益については、前年同期比9.1%減の14億9千9百万円となりました（営業利益は前年同期比10.3%減の14億8千7百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、酒類事業に含まれていた一部の会社について、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を国際事業に変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	670,822	△3.9%	84,086	△1.6%	12.5%	78,078	△4.0%
飲料	280,701	△2.2%	31,935	△0.1%	11.4%	30,016	2.7%
食品	83,881	1.8%	9,317	4.4%	11.1%	9,356	10.2%
国際	542,683	19.3%	76,391	50.6%	14.1%	61,329	71.9%
その他	81,163	3.0%	1,499	△9.1%	1.8%	1,487	△10.3%
調整額計	△80,610	—	△18,568	—	—	△14,559	—
無形資産償却費	—	—	△16,617	—	—	—	—
合計	1,578,641	3.7%	168,045	13.6%	10.6%	165,709	17.6%

※ 営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

※ 前年同期比は、2018年3月に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことに伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前年同期の数値と比較して記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、事業売却に伴い売却目的で保有する資産が減少したことや、円高及び償却に伴う有形固定資産・無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して2,329億1千5百万円減少の、3兆1,139億7百万円となりました。

負債は、主に金融債務が減少したことにより、前年度末と比較して2,779億9千万円減少し、1兆9,160億8千3百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ450億7千5百万円増加し、1兆1,978億2千3百万円となりました。これは、配当金支出による利益剰余金の減少や為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は38.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が1,620億4千7百万円となりましたが、法人所得税等の支払による減少があった一方で、減価償却費等の非キャッシュ項目による増加があり、2,034億1千3百万円（前年同期比：239億円の収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入などにより、452億5千8百万円（前年同期比：9,929億9千5百万円の収入増）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による金融債務の減少があり、2,423億2千7百万円（前年同期比：1兆680億4千8百万円の支出増）の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末では、前第3四半期連結累計期間末と比較して現金及び現金同等物の残高は483億9千2百万円減少し、612億1千7百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、アサヒグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、86億2千6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、アサヒグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	972,305,309
計	972,305,309

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	483,585,862	483,585,862	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容 に制限のない標準となる株式で あります。 単元株式数は100株であります。
計	483,585,862	483,585,862	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	483,585	—	182,531	—	50,292

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 25,465,400	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
	(相互保有株式) 9,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	457,581,500	4,575,815	同上
単元未満株式	529,562	—	—
発行済株式総数	483,585,862	—	—
総株主の議決権	—	4,575,815	—

- (注) 1 単元未満株式には、自己株式43株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社)2株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式が38,700株(議決権の数387個)含まれております。  
 3 「完全議決権株式(自己株式等)」「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサヒグループホールディングス株式会社	東京都墨田区吾妻橋 一丁目23番1号	25,465,400	—	25,465,400	5.27
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 大字仲原1771番地の1	9,400	—	9,400	0.00
計	—	25,474,800	—	25,474,800	5.27

- (注) 業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式38,700株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員状況】

前年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		58,054	61,217
営業債権及びその他の債権		433,436	394,281
棚卸資産		155,938	165,456
未収法人所得税等		12,354	6,127
その他の金融資産		6,896	7,618
その他の流動資産		27,104	33,222
小計		693,785	667,924
売却目的で保有する資産	6	118,641	—
流動資産合計		812,426	667,924
非流動資産			
有形固定資産		717,914	689,460
のれん及び無形資産	7	1,538,679	1,486,270
持分法で会計処理されている投資		4,846	8,298
その他の金融資産		219,142	211,441
繰延税金資産		11,388	9,235
確定給付資産		26,055	25,029
その他の非流動資産		16,368	16,245
非流動資産合計		2,534,396	2,445,982
資産合計		3,346,822	3,113,907

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		433,582	407,394
社債及び借入金	11	359,722	245,735
未払法人所得税等		51,856	30,702
引当金		15,451	14,488
その他の金融負債		29,224	25,792
その他の流動負債		144,355	140,673
小計		1,034,191	864,786
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	6	17,965	—
流動負債合計		1,052,157	864,786
非流動負債			
社債及び借入金	11	902,203	819,425
確定給付負債		25,488	25,146
繰延税金負債		156,780	147,436
その他の金融負債		52,997	54,618
その他の非流動負債		4,446	4,669
非流動負債合計		1,141,917	1,051,297
負債合計		2,194,074	1,916,083
資本			
資本金		182,531	182,531
資本剰余金		119,051	119,115
利益剰余金		713,146	789,879
自己株式		△76,747	△76,991
その他の資本の構成要素		210,592	179,897
売却目的で保有する処分グループに関連 するその他の資本の構成要素	6	△3,440	—
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,145,135	1,194,431
非支配持分		7,612	3,391
資本合計		1,152,748	1,197,823
負債及び資本合計		3,346,822	3,113,907

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	8	1,521,928	1,578,641
売上原価		△940,799	△963,621
売上総利益		581,129	615,020
販売費及び一般管理費		△433,260	△446,975
その他の営業収益		1,221	3,008
その他の営業費用		△8,210	△5,344
営業利益		140,879	165,709
金融収益		2,016	4,234
金融費用		△7,206	△7,646
持分法による投資損益		△1,434	651
持分法で会計処理されている投資の売却損		—	△901
税引前四半期利益		134,255	162,047
法人所得税費用		△40,387	△45,432
四半期利益		93,867	116,614
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		93,783	116,502
非支配持分		84	111
合計		93,867	116,614
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	204.71	254.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	204.70	254.31



## (第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		584,553	573,577
売上原価		△353,684	△345,601
売上総利益		230,868	227,975
販売費及び一般管理費		△154,313	△148,136
その他の営業収益		306	298
その他の営業費用		△3,498	△2,338
営業利益		73,363	77,800
金融収益		296	△10
金融費用		△2,199	△1,272
持分法による投資損益		2,314	254
税引前四半期利益		73,775	76,771
法人所得税費用		△20,564	△20,390
四半期利益		53,210	56,381
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		53,059	56,124
非支配持分		150	257
合計		53,210	56,381
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	115.82	122.52
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	115.82	122.51

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	93,867	116,614
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	8,697	1,121
確定給付制度に係る再測定	32	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13,840	1,453
ヘッジコスト	△1,164	△165
在外営業活動体の換算差額	135,119	△29,953
持分法適用会社に対する持分相当額	5,462	2,499
その他の包括利益合計	134,305	△25,044
四半期包括利益合計	228,173	91,569
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	228,109	90,734
非支配持分	63	835

## (第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	53,210	56,381
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の 公正価値の変動	4,989	△2,852
確定給付制度に係る再測定	13	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,585	252
ヘッジコスト	△1,164	244
在外営業活動体の換算差額	51,897	52,778
持分法適用会社に対する持分相当額	961	△57
その他の包括利益合計	55,111	50,364
四半期包括利益合計	108,321	106,746
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	107,970	106,468
非支配持分	351	277

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日現在の残高		182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219
四半期包括利益								
四半期利益				93,783				
その他の包括利益						8,697	32	△13,813
四半期包括利益合計		—	—	93,783	—	8,697	32	△13,813
非金融資産等への振替								11,988
所有者との取引								
剰余金の配当	9			△26,571				
自己株式の取得					△23			
自己株式の処分			0		0			
企業結合による変動	13							
連結子会社の売却による変動								
連結範囲の変動								
株式報酬取引			36					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,873		△2,841	△32	
その他の増減								
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		—	36	△23,697	△23	△2,841	△32	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			2					
子会社所有持分の変動合計		—	2	—	—	—	—	—
所有者との取引合計		—	39	△23,697	△23	△2,841	△32	—
2017年9月30日現在の残高		182,531	118,707	660,021	△76,732	57,737	—	△2,044

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年1月1日現在の残高		—	△29,734	21,927	—	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益								
四半期利益				—		93,783	84	93,867
その他の包括利益		△1,164	140,574	134,326		134,326	△20	134,305
四半期包括利益合計		△1,164	140,574	134,326	—	228,109	63	228,173
非金融資産等への振替				11,988		11,988		11,988
所有者との取引								
剰余金の配当	9			—		△26,571	△405	△26,976
自己株式の取得				—		△23		△23
自己株式の処分				—		0		0
企業結合による変動	13			—		—	300	300
連結子会社の売却による変動				—		—		—
連結範囲の変動				—		—		—
株式報酬取引				—		36		36
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,873		—		—
その他の増減				—		—	264	264
所有者からの拠出及び所有者への分配合計		—	—	△2,873	—	△26,558	159	△26,398
支配の変動を伴わない非支配持分の取得				—		2	△42	△39
子会社所有持分の変動合計		—	—	—	—	2	△42	△39
所有者との取引合計		—	—	△2,873	—	△26,555	116	△26,438
2017年9月30日現在の残高		△1,164	110,840	165,368	—	1,049,896	9,931	1,059,828

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高		182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益								
四半期利益				116,502				
その他の包括利益						1,121		1,334
四半期包括利益合計		—	—	116,502	—	1,121	—	1,334
非金融資産等への振替								△28
所有者との取引								
剰余金の配当	9			△41,229				
自己株式の取得					△244			
自己株式の処分			0		0			
企業結合による変動								
連結子会社の売却による変動	12							
連結範囲の変動								
株式報酬取引			63					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,458		△1,458		
その他の増減								
所有者からの抛及及び所有者への分配合計		—	64	△39,770	△244	△1,458	—	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得								
子会社所有持分の変動合計		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計		—	64	△39,770	△244	△1,458	—	—
2018年9月30日現在の残高		182,531	119,115	789,879	△76,991	71,048	—	682

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年1月1日現在の残高		△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益								
四半期利益				—		116,502	111	116,614
その他の包括利益		△165	△31,498	△29,208	3,440	△25,768	723	△25,044
四半期包括利益合計		△165	△31,498	△29,208	3,440	90,734	835	91,569
非金融資産等への振替				△28		△28		△28
所有者との取引								
剰余金の配当	9			—		△41,229	△665	△41,894
自己株式の取得				—		△244		△244
自己株式の処分				—		0		0
企業結合による変動				—		—		—
連結子会社の売却による変動	12			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動				—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引				—		63		63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,458		—		—
その他の増減				—		—	25	25
所有者からの抛及及び所有者への分配合計		—	—	△1,458	—	△41,409	△5,056	△46,465
支配の変動を伴わない非支配持分の取得				—		—		—
子会社所有持分の変動合計		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計		—	—	△1,458	—	△41,409	△5,056	△46,465
2018年9月30日現在の残高		△1,345	109,511	179,897	—	1,194,431	3,391	1,197,823

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		134,255	162,047
減価償却費及び償却費		74,374	82,488
受取利息及び受取配当金		△2,009	△2,301
支払利息		4,499	4,618
持分法による投資損益(△は益)		1,434	△651
持分法で会計処理されている投資の売却損		—	901
固定資産除売却損益(△は益)		2,193	1,403
営業債権の増減額(△は増加)		27,596	36,001
棚卸資産の増減額(△は増加)		△13,190	△12,244
営業債務の増減額(△は減少)		14,921	2,976
未払酒税の増減額(△は減少)		△10,001	△9,860
確定給付資産負債の増減額(△は減少)		425	751
その他		12,486	4,540
小計		246,984	270,670
利息及び配当金の受取額		4,685	2,720
利息の支払額		△3,382	△4,696
法人所得税の支払額		△68,775	△65,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,512	203,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△52,137	△60,094
有形固定資産の売却による収入		1,904	2,635
無形資産の取得による支出		△7,932	△5,291
投資有価証券の取得による支出		△1,397	△971
投資有価証券の売却による収入		8,014	7,290
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	101,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	12	△896,609	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12	2,656	989
その他		△2,235	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー		△947,737	45,258
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		462,903	△144,021
リース債務の返済による支出		△7,236	△6,873
長期借入による収入		17,146	2,472
長期借入の返済による支出		△37,176	△51,768
社債の発行による収入		436,604	—
社債の償還による支出		△18,000	—
自己株式の取得による支出		△23	△244
配当金の支払	9	△26,571	△41,229
非支配株主からの払込		261	48
その他		△2,186	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー		825,720	△242,327
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,655	△2,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		61,150	3,866
現金及び現金同等物の期首残高		48,459	58,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		—	△703
現金及び現金同等物の四半期末残高		109,610	61,217

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

アサヒグループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」という。)は、酒類、飲料及び食品の製造・販売等を行っております。

当社グループの2018年9月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年11月13日に当社代表取締役社長 兼 CEO 小路 明善及び最高財務責任者 濱田 賢司より公表の承認を得ております。

### 2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでいないため、前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

IFRS に準拠した財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められます。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。見積り及びその仮定は経営者により継続的に見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である「日本円」により表示されております。なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

### 3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

### 4 期中営業活動の季節性について

当社グループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

## 5 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、経営陣のレビューを受け戦略的意思決定において活用されている報告書に基づき事業セグメントを決定しております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、主に、酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって、当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類」・・・ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・清涼飲料他製造・販売

「食品」・・・食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・物流事業他

経営陣は、セグメント利益又は損失の測定結果に基づいて、事業セグメントの実績を評価しております。

### (2) セグメント業績等

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	672,473	281,347	81,181	452,973	33,953	1,521,928	—	1,521,928
セグメント間売上収益	25,232	5,679	1,222	2,003	44,841	78,979	△78,979	—
売上収益合計	697,705	287,026	82,403	454,976	78,795	1,600,907	△78,979	1,521,928
セグメント利益	81,290	29,220	8,487	35,673	1,659	156,330	△15,450	140,879

セグメント利益の調整額△15,450百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,085百万円、セグメント間取引消去等△364百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	645,287	274,529	82,887	540,550	35,386	1,578,641	—	1,578,641
セグメント間売上収益	25,534	6,171	993	2,133	45,776	80,610	△80,610	—
売上収益合計	670,822	280,701	83,881	542,683	81,163	1,659,251	△80,610	1,578,641
セグメント利益	78,078	30,016	9,356	61,329	1,487	180,268	△14,559	165,709

セグメント利益の調整額△14,559百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,603百万円、セグメント間取引消去等44百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。



前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	248,446	106,852	26,834	191,026	11,393	584,553	—	584,553
セグメント間売上収益	9,075	1,889	372	824	16,199	28,362	△28,362	—
売上収益合計	257,521	108,742	27,206	191,851	27,593	612,915	△28,362	584,553
セグメント利益	37,174	14,349	2,841	22,967	1,397	78,729	△5,366	73,363

セグメント利益の調整額△5,366百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,472百万円、セグメント間取引消去等105百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	計	調整額	連結
売上収益								
対外部売上収益	240,370	104,040	27,172	190,287	11,707	573,577	—	573,577
セグメント間売上収益	9,806	2,228	294	1,004	16,545	29,878	△29,878	—
売上収益合計	250,176	106,269	27,466	191,291	28,252	603,456	△29,878	573,577
セグメント利益	34,887	14,157	2,952	29,583	1,159	82,740	△4,940	77,800

セグメント利益の調整額△4,940百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,976百万円、セグメント間取引消去等35百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、酒類セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を国際セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(子会社の取得による資産の著しい増加)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

国際セグメントにおける中東欧事業買収を主要因として、前年度末(2016年度)に比べ、国際セグメントの資産が1,254,865百万円増加し、2,216,586百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

著しい変動はありません。

「13 企業結合」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間(2018年度)において、中東欧事業の企業結合に係る暫定的な会計処理が確定しております。また、前第4四半期連結会計期間(2017年度)において、西欧事業の企業結合に係る暫定的な会計処理が確定しております。前第3四半期連結累計期間(2017年度)及び前第3四半期連結会計期間(2017年度)については、当該暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 6 売却目的で保有する処分グループ

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

前年度末(2016年度)における売却目的で保有する処分グループは、国際セグメントの連結子会社3社の資産及び負債より構成されております。当該売却は2017年1月及び2月においてそれぞれ完了しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

前年度末における売却目的で保有する処分グループは、国際セグメントの連結子会社3社の資産及び負債と持分法適用会社2社に係る持分法で会計処理されている投資により構成されております。当該売却は2018年3月においてそれぞれ完了しました。

## 7 のれん及び無形資産

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

国際セグメントにおける中東欧事業買収を主要因として、のれん及び無形資産が1,045,072百万円増加しております。

なお、「13 企業結合」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間(2018年度)において、中東欧事業の企業結合に係る暫定的な会計処理が確定しております。また、前第4四半期連結会計期間(2017年度)において、西欧事業の企業結合に係る暫定的な会計処理が確定しております。前第3四半期連結累計期間(2017年度)については、当該暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

著しい変動はありません。

## 8 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類 製造・販売	飲料 製造・販売	食品、薬品 製造・販売	その他	セグメント間 売上収益の消 去	合計
酒類	634,088	17,623	—	19,110	△25,534	645,287
飲料	3,623	277,077	—	—	△6,171	274,529
食品	—	—	83,881	—	△993	82,887
国際	欧州	360,381	—	—	—	360,381
	オセアニア	56,190	64,089	—	—	120,280
	国際その他	21,021	40,999	—	—	△2,133
	437,594	105,089	—	—	△2,133	540,550
その他	—	—	—	81,163	△45,776	35,386
連結合計	1,075,305	399,790	83,881	100,274	△80,610	1,578,641

当社グループは、「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の報告セグメントについて、財・サービスの種類に応じて、「酒類製造・販売」、「飲料製造・販売」、「食品、薬品製造・販売」、「その他」の区分に分解しております。

「その他」の区分に、「酒類」では外食事業等を含めています。

「国際」については、その販売元の所在地に基づき、「欧州」、「オセアニア」、「国際その他」に分解しております。

## 9 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,827	28.00	2016年12月31日	2017年3月29日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	13,743	30.00	2017年6月30日	2017年9月1日

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	20,615	45.00	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月2日 取締役会	普通株式	20,615	45.00	2018年6月30日	2018年9月3日

(注) 2018年8月2日開催取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

10 1株当たり四半期利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	204.71	254.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	204.70	254.31

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	93,783	116,502
基本的加重平均普通株式数(株)	458,129,400	458,090,937
希薄化効果の影響(株) :		
役員向け株式交付信託	10,965	21,057
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,140,365	458,111,994
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	115.82	122.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	115.82	122.51

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	53,059	56,124
基本的加重平均普通株式数(株)	458,127,473	458,081,222
希薄化効果の影響(株) :		
役員向け株式交付信託	10,965	21,057
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数(株)	458,138,438	458,102,279
希薄化効果を有しないため、 希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

「13 企業結合」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間(2018年度)において、中東欧事業の企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことにより、前第3四半期連結累計期間(2017年度)及び前第3四半期連結会計期間(2017年度)について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 11 金融商品

当社グループは、公正価値測定において入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値測定はインプットのレベル区分に基づき以下のいずれかに分類されます。

レベル1：活発な市場における無調整の同一資産・負債の市場価格のインプット

レベル2：レベル1で使用された市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期貸付金	1,485	1,445	1,501	1,355
長期借入金	492,456	492,372	432,439	432,867
社債	539,945	542,279	536,945	537,549
リース債務	22,990	23,385	20,442	20,588

上記には1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上表には含めておりません。

長期貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

社債の公正価値については、市場価格のあるものは市場価格を公正価値としております。

リース債務の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

なお、上記の公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類しております。レベル2の社債は、日本証券業協会等の売買参考統計値を用いて公正価値を見積もっております。レベル3の金融商品の公正価値は、契約上のキャッシュ・フローを市場利率で割り引いて測定しており、帳簿価額との差額は、市場利率と契約利率との差によるものであります。

以下の表は公正価値で測定した当社グループの金融資産及び金融負債を示したものであります。

前年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	—	4,339	—	4,339
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	—	1,128	—	1,128
株式	120,336	78	85,001	205,415
その他	146	649	—	795
金融資産合計	120,482	6,195	85,001	211,679
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	—	1,526	—	1,526
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	—	610	—	610
金融負債合計	—	2,137	—	2,137

前年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
ヘッジに指定されたデリバティブ資産	—	1,923	—	1,923
ヘッジに指定されないデリバティブ資産	—	2,365	—	2,365
株式	116,515	73	84,360	200,948
その他	1	634	—	635
金融資産合計	116,516	4,996	84,360	205,873
金融負債				
ヘッジに指定されたデリバティブ負債	—	966	—	966
ヘッジに指定されないデリバティブ負債	—	264	—	264
金融負債合計	—	1,230	—	1,230

当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替えはありません。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、期末日現在の市場相場価格に基づいております。これらの金融商品はレベル1に分類されます。当社グループにおいてレベル1に含まれる金融商品は、主に、活発な市場のある資本性金融商品であります。

活発な市場で取引されていない金融商品(例えば、金利スワップや為替予約)の公正価値は、評価技法を用いて測定されます。この評価技法では、入手可能な場合は観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。ある金融商品の公正価値測定に求められるすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に分類されます。

一つ又は複数の重要なインプットが観察可能な市場データに基づくものではない場合、その金融商品(例えば、活発な市場のない資本性金融商品)はレベル3に分類されます。これらの金融商品の評価は合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主に類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法で評価しております。

レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率であり、1.2倍から2.1倍(前年度：1.2倍から2.1倍)の範囲に分布しております。

以下の表は、レベル3に分類される金融商品の変動を表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 資本性金融商品	デリバティブ取引
期首残高	69,588	—
純損益で認識された利得及び損失	—	—
その他の包括利益で認識された利得及び損失	5,271	△1,809
購入	3	—
売却	△514	—
決済	—	—
レベル3へ(からの)振替	△25	—
その他	48	—
期末残高	74,372	△1,809
純損益で認識された利得及び損失のうち、第3四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	—	—

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される 資本性金融商品	デリバティブ取引
期首残高	85,001	—
純損益で認識された利得及び損失	—	—
その他の包括利益で認識された利得及び損失	△352	—
購入	301	—
売却	△541	—
決済	—	—
レベル3へ(からの)振替	2	—
その他	△51	—
期末残高	84,360	—
純損益で認識された利得及び損失のうち、第3四半期連結累計期間末において保有している資産に係る未実現損益の変動	—	—

当社グループでは、公正価値測定（レベル3を含む）の変動についてインプット等の要因別に分析を行っております。公正価値測定の結果及びその算定プロセス（外部に評価を依頼した場合にはその評価結果の検証内容を含む）並びに公正価値変動の要因分析結果について、財務担当役員に報告し、財務担当役員はその内容について検討の上、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

## 12 子会社に対する所有持分の変動

### (1) 子会社の取得による収支

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

株式の取得により新たにPlzeňský Prazdroj, a. s. 他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式等の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	54,228百万円
非流動資産	133,792 "
無形資産	484,665 "
のれん	427,995 "
流動負債	△97,561 "
非流動負債	△103,741 "
非支配持分	△300 "
株式等の取得価額	899,077百万円
未収入金	5,053 "
現金及び現金同等物	△7,521 "
差引：取得による支出	896,609百万円

(注) 前第3四半期連結累計期間末（2017年度）において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査しており、取得価額の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間（2018年度）に確定したことにより、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

### (2) 子会社の売却による収支

前第3四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）

株式の売却により子会社でなくなったPT Asahi Indofood Beverage Makmur他2社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

流動資産	6,129百万円
非流動資産	13,615 "
流動負債	△8,823 "
非流動負債	△8,114 "
非支配持分	△1,711 "
関係会社株式売却益	62 "
株式等の売却価額	1,157百万円
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△168 "
差引：売却による収支（△支出）	989百万円



## 13 企業結合

### (1) 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

#### ①企業結合の概要

##### (i) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	事業の内容
Plzeňský Prazdroj, a. s.	ビールの製造販売
Pivovary Topvar a. s.	ビールの製造販売
Kompania Piwowarska S. A.	ビールの製造販売
Ursus Breweries SA	ビールの製造販売
Dreher Sörgyárak Zrt.	ビールの製造販売

他11社 ビールの製造販売事業等

##### (ii) 企業結合を行った主な理由

当社は、新たに更新した『長期ビジョン』における事業の将来像として、「酒類を中核とする総合飲料食品グループとして、国内では、高付加価値化を基軸とするリーディングカンパニーを目指すとともに、日本発の『強み』を活かすグローバルプレイヤーとして独自のポジションを確立する」ことを掲げています。

また、『長期ビジョン』の実現に向けた『中期経営方針』では、「国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による『稼ぐ力』の強化」を重点課題の一つに掲げ、海外を中心とした新たな成長基盤の獲得を目指しています。

こうした戦略の一環として、2016年10月には、Anheuser-Busch InBev SA/NV（以下、「AB InBev社」といいます。）との統合前にSABMiller plc（以下「SAB社」といいます。）のイタリア、オランダ、英国事業及びその他関連資産を取得し、「Peroni」、「Grolsch」といったグローバルプレミアムブランドを中心として、西欧における強い事業基盤を獲得しております。

本件取引は、同じく統合前のSAB社が保有していた中東欧5カ国の事業会社、及び「Pilsner Urquell」をはじめとする有力ブランドの知的財産権※を取得するものであり、西欧事業との親和性も高く、欧州全体に強固な成長ネットワークを築くことが可能となります。

対象事業は、ピルスナービールの元祖である「Pilsner Urquell」といったグローバルブランドを有していることに加えて、一人当たりのビール消費量が世界で最も多いチェコをはじめ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニアでトップシェアとなっており、強い事業基盤を背景とした高い収益性を持つ事業群となります。

こうした事業及びブランドの買収により、「Super Dry」、「Peroni」、「Grolsch」などと合わせて、有力なプレミアムブランドを軸として成長するグローバルプレイヤーとして、独自のポジションの確立を目指していきます。

また、日本に次ぐ事業規模となる欧州内でのシナジー拡大などによりキャッシュフロー創出力を高めていくと共に、国内で培ったブランド力やコスト競争力などの「強み」を融合していくことで、国際事業の「稼ぐ力」を高めていく方針です。

※売買対象の株式及び資産：AB InBev社による統合前にSAB社が保有していた中東欧5カ国市場における事業及びその他関連事業を構成する会社の全株式、並びに「Pilsner Urquell」、「Kozel」、「Tyskie」ブランドを含む知的財産権（但し、米国・プエルトリコにおける「Pilsner Urquell」、「Tyskie」、「Lech」ブランドに係る知的財産権、中東欧5カ国市場における「Miller」ブランドに係る知的財産権及び中東欧5カ国市場以外における「Redd's」ブランドに係る知的財産権等を除く）その他関連資産

##### (iii) 取得日

2017年3月31日

##### (iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(v) 被取得企業の支配獲得の経緯及び取得した議決権比率

名称	議決権比率
Plzeňský Prazdroj, a. s.	100.00%
Pivovary Topvar a. s.	100.00%
Kompania Piwowarska S.A.	100.00%
Ursus Breweries SA	98.68%
Dreher Sörgyárak Zrt.	99.78%

他11社 議決権比率は100%です。

② 当社グループに与える影響

取得日以降に、Plzeňský Prazdroj, a. s.他15社から生じた売上収益は168,997百万円であり、営業利益は30,941百万円であります。当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間（2017年度）の売上収益は1,571,597百万円であり、営業利益は151,622百万円であります。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

③ 取得対価及びその内訳

取得対価は899,077百万円であり、すべて現金で支払っております。

④ 取得関連費用

取得関連費用として2,756百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

⑤ 取得した債権

営業債権及びその他の債権の契約上の総額は31,751百万円であり、企業結合日現在の公正価値は29,818百万円であります。

⑥ 企業結合日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

現金及び現金同等物	7,521	百万円
営業債権及びその他の債権	29,818	〃
その他	16,887	〃
流動資産合計	54,228	〃
有形固定資産	125,376	〃
無形資産	484,665	〃
その他	8,416	〃
非流動資産合計	618,457	〃
資産合計	672,685	百万円
営業債務及びその他の債務	△70,291	〃
その他	△27,270	〃
流動負債合計	△97,561	〃
非流動負債合計	△103,741	〃
負債合計	△201,303	百万円
非支配持分	△300	〃
支払対価	△899,077	〃
のれん	427,995	〃

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

前第3四半期連結累計期間（2017年度）の暫定的な処理が第1四半期連結会計期間（2018年度）に確定したことにより、取得日におけるのれんの金額は、379,449百万円減少しております。これは主に、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ、473,309百万円及び97,606百万円増加したことに起因しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間（2017年度）及び前第3四半期連結会計期間（2017年度）の要約四半期連結損益計算書は、無形資産の償却費が増加したことに伴い、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ6,274百万円減少し、四半期利益が5,029百万円減少しております。

なお、前年度末（2017年度）における暫定的な会計処理から第1四半期連結会計期間（2018年度）における暫定的な会計処理の確定による変動はありません。

#### 14 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2018年8月2日開催の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	20,615,418,855円
②1株当たりの配当金	45円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

アサヒグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 寄 圭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒグループホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アサヒグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月13日

**【会社名】** アサヒグループホールディングス株式会社

**【英訳名】** Asahi Group Holdings, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 CEO 小 路 明 善

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 兼 執行役員 (CFO) 濱 田 賢 司

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 兼 CEO 小路 明善 及び当社最高財務責任者 濱田 賢司 は、当社の第95期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。